

令和元年度決算 宮崎市一般会計等財務書類のポイント

《令和元年度決算の特徴》

- ◆市民一人当たり負債額は490千円となり、昨年度(500千円)から10千円減少し、将来世代の負担軽減につながりました。(貸借対照表より)
- ◆年度末資金残高は約34億円が確保されていることから健全性が確保されています。(資金収支計算書より)

◎貸借対照表

会計年度末時点(出納整理期間中の増減を含む)における市の資産・負債等の状況を明らかにします。

科目名	令和元年度	平成30年度	差額	科目名	令和元年度	平成30年度	差額
資産の部				負債の部			
固定資産	503,170	506,067	△ 2,898	固定負債	175,660	178,804	△ 3,144
有形固定資産	448,115	450,684	△ 2,569	地方債	159,914	162,518	△ 2,604
事業用資産	216,607	217,881	△ 1,274	流動負債	21,425	22,940	△ 1,515
インフラ資産	229,814	231,321	△ 1,506	1年内償還予定地方債	18,400	19,921	△ 1,521
投資その他の資産	54,499	54,678	△ 178	負債合計	197,086	201,745	△ 4,659
投資及び出資金	30,267	28,996	1,271	純資産の部			
基金	22,317	23,715	△ 1,398	固定資産等形成分	514,748	518,642	△ 3,895
流動資産	17,268	19,209	△ 1,941	余剰分(不足分)	△ 191,396	△ 195,111	3,715
現金預金	4,782	5,653	△ 872	純資産合計	323,351	323,531	△ 180
基金	11,569	12,563	△ 994	負債及び純資産合計	520,437	525,276	△ 4,839
資産合計	520,437	525,276	△ 4,839				

単位:百万円

令和元年度末における資産は約5,204億円であり、対して負債は約1,971億円(37.9%)、純資産は約3,234億円(62.1%)となりました。昨年度と比較すると、資産合計では投資等による資産形成に対し減価償却の進みが大きく約48億円の減少、負債は地方債の順調な償還により約47億円の減少、結果、純資産は約2億円減少しました。純資産は減少となりましたが、地方債の着実な償還により、市民一人当たり負債額は減少しており、よい方向に推移していると考えられます。

《参考指標》

(1)資産老朽化比率

【減価償却累計額÷(有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)】

61.4%(1.2ポイント進行) [H30決算:60.2%]

※算定式について変更有

(2)市民一人当たり負債額 【負債合計 ÷ 住民基本台帳人口】

490千円/人(10千円改善) [H30決算:500千円/人]

(3)将来世代負担比率

【地方債残高(臨時財政対策債等は除く) ÷ 有形・無形固定資産】

24.9%(0.8ポイント改善) [H30決算:25.7%]

※算定式について変更有

住基人口(606人減少)

402,632人(令和2年1月1日)

403,238人(平成31年1月1日)

(4)市民一人当たりの行政コスト 【純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口】

344千円/人(18千円増加) [H30決算:326千円/人]

(5)受益者負担の割合 【経常収益 ÷ 経常費用】

5.0%(0.8%減少) [H30決算:5.8%]

◎行政コスト計算書

民間の損益計算書に相当。当該会計年度中の行政活動のうち、資産形成以外に使われた費用(コスト)と、その費用の一部として充てられた使用料や手数料などの関係を表します。

科目名	令和元年度	平成30年度	差額
経常費用	143,479	138,712	4,767
業務費用	59,476	58,253	1,223
人件費	21,134	21,427	△ 293
物件費等	36,994	35,201	1,793
減価償却費	13,925	13,800	125
移転費用	84,003	80,459	3,544
補助金等	33,806	32,094	1,712
社会保障給付	38,214	37,317	897
経常収益	7,193	8,058	△ 865
使用料及び手数料	4,501	5,148	△ 647
純経常行政コスト	136,286	130,654	5,632
臨時損失	2,551	1,054	1,498
臨時利益	518	249	268
純行政コスト	138,320	131,458	6,862

単位:百万円

前年に比べ物件費や補助金等の費用が増え、経常費用は約48億円増加の約1,435億円、経常収益は約8.7億円減少し約72億円、純経常行政コストは約56億円増加し、約1,363億円となりました。これに臨時損益を加えた純行政コストは約1,383億円となりました。

◎資金収支計算書

民間のキャッシュフロー計算書に相当。

現金収支を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したもの。

科目名	令和元年度	平成30年度	差額
【業務活動収支】			
業務活動収支	10,983	15,521	△ 4,538
【投資活動収支】			
投資活動収支	△ 7,392	△ 9,821	2,429
【財務活動収支】			
財務活動収支	△ 4,541	△ 4,623	82
本年度資金収支額	△ 951	1,077	△ 2,028
前年度末資金残高	4,370	3,293	1,077
本年度末資金残高	3,419	4,370	△ 951
前年度末歳計外現金残高	1,283	1,252	32
本年度歳計外現金増減額	79	32	47
本年度末歳計外現金残高	1,363	1,283	79
本年度末現金預金残高	4,782	5,653	△ 872

単位:百万円

令和元年度の資金収支は、業務活動収支が約110億円のプラス、投資活動収支が約74億円のマイナス、財務活動収支が約45億円のマイナスとなりました。

この状況は、業務活動から得た資金で施設整備を行い、借入金等も着実に返済している状況と言えます。

最終的には、資金残高が約9.5億円減少していますが、約34億円の資金が確保されていることから健全性に問題はないものと考えられます。

◎純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものです。純資産の増減要因を明らかにします。

科目名	令和元年度	平成30年度	差額
前年度末純資産残高	323,531	319,682	3,849
純行政コスト(△)	△ 138,320	△ 131,458	△ 6,862
財源	138,355	135,180	3,174
税収等	89,304	88,836	469
国県等補助金	49,050	46,344	2,706
本年度差額	34	3,722	△ 3,688
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	△ 12	△ 12	0
無償所管換等	△ 301	148	△ 449
その他	99	△ 8	107
本年度純資産変動額	△ 180	3,849	△ 4,029
本年度末純資産残高	323,351	323,531	△ 180

単位:百万円

約1,383億円の純行政コストを税収や国県等補助金等の財源で賄い、本年度は約3千万円が残ったと言えます。これに資産評価差額等の増減を加えた本年度末純資産残高は約3,233億円となり、前年度末に比べ純資産残高は約2億円減少しました。

※令和2年12月に一般会計等・全体財務書類を公表しました。連結財務書類は、令和3年3月公表予定です。

※各表の数値については、主要な項目のみを掲載しているため、合計が一致しない箇所があります。